

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年5月1日 至平成26年1月31日	自平成26年5月1日 至平成27年1月31日	自平成25年5月1日 至平成26年4月30日
売上高 (千円)	6,110,983	6,071,618	8,092,502
経常利益 (千円)	590,354	539,059	632,515
四半期(当期)純利益 (千円)	364,986	288,807	378,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	460,059	573,777	422,293
純資産額 (千円)	9,932,707	10,366,654	9,894,941
総資産額 (千円)	11,373,041	11,880,213	11,594,533
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	53.74	42.52	55.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	87.3	85.3

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.82	10.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年4月の消費増税後の足踏みから穏やかに回復し始めました。円安の定着で日本企業の競争力が高まるとともに、今後原油安でさらなる回復が期待されます。

国内における建設機械需要は、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動やレンタル需要が一巡した影響を受けながらも、建設投資の増加や東日本大震災の復興需要などがありました。一方、海外におきましては、米国では住宅着工の持ち直しや設備投資の回復により需要が拡大いたしました。中国では不動産投資の鈍化や石炭・鉄鋼価格の低迷により建設機械の需要は減少いたしました。その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は60億71百万円（前年同期比0.6%減、39百万円減）、営業利益4億85百万円（前年同期比4.7%減、23百万円減）、経常利益5億39百万円（前年同期比8.7%減、51百万円減）、四半期純利益2億88百万円（前年同期比20.9%減、76百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上44億75百万円（前年同期比2.2%増、95百万円増）、海外向け売上7億41百万円（前年同期比9.9%減、81百万円減）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、5億90百万円（前年同期比0.2%減、1百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億7百万円（前年同期比20.7%増、18百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億85百万円増加し、118億80百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億63百万円、電子記録債権が52百万円、原材料及び貯蔵品が32百万円、投資有価証券が1億61百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1億25百万円、流動資産のその他が50百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億86百万円減少し、15億13百万円となりました。これは主に、買掛金が27百万円、短期借入金が20百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金84百万円、未払法人税等61百万円、賞与引当金90百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4億71百万円増加し、103億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億86百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、為替換算調整勘定が2億53百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年11月1日 ~ 平成27年1月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,774,000	6,774	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,774	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	8,000	-	8,000	0.12
計	-	8,000	-	8,000	0.12

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は8,099株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569,573	3,443,851
受取手形及び売掛金	2,010,244	2,173,550
電子記録債権	158,644	211,284
有価証券	100,001	99,987
商品及び製品	278,195	292,974
仕掛品	135,440	119,535
原材料及び貯蔵品	107,580	140,465
その他	126,217	76,015
流動資産合計	6,485,897	6,557,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,176,121	1,178,889
機械装置及び運搬具(純額)	1,371,880	1,378,432
その他(純額)	862,942	852,974
有形固定資産合計	3,410,945	3,410,296
無形固定資産		
227,168		257,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,628	1,164,732
関係会社株式	182,902	191,812
その他	310,870	324,708
貸倒引当金	26,878	26,878
投資その他の資産合計	1,470,521	1,654,373
固定資産合計	5,108,635	5,322,548
資産合計	11,594,533	11,880,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,361	344,011
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	84,860	-
未払法人税等	119,815	58,260
賞与引当金	180,448	90,113
その他	426,897	414,601
流動負債合計	1,128,383	926,987
固定負債		
役員退職慰労引当金	215,067	217,390
退職給付に係る負債	176,961	170,057
その他	179,179	199,124
固定負債合計	571,208	586,572
負債合計	1,699,592	1,513,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	8,100,743	8,287,669
自己株式	6,364	6,547
株主資本合計	9,150,620	9,337,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,000	384,504
為替換算調整勘定	391,321	644,785
その他の包括利益累計額合計	744,321	1,029,290
純資産合計	9,894,941	10,366,654
負債純資産合計	11,594,533	11,880,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	6,110,983	6,071,618
売上原価	4,857,634	4,839,126
売上総利益	1,253,349	1,232,491
販売費及び一般管理費	743,763	746,864
営業利益	509,585	485,626
営業外収益		
受取利息	3,539	4,111
受取配当金	19,749	21,854
為替差益	27,260	11,739
持分法による投資利益	9,394	8,909
その他	22,069	7,179
営業外収益合計	82,014	53,795
営業外費用		
支払利息	1,165	363
その他	79	-
営業外費用合計	1,245	363
経常利益	590,354	539,059
特別利益		
固定資産売却益	1,136	-
特別利益合計	1,136	-
特別損失		
固定資産除売却損	83	-
特別損失合計	83	-
税金等調整前四半期純利益	591,407	539,059
法人税、住民税及び事業税	192,151	211,484
法人税等調整額	34,269	38,766
法人税等合計	226,420	250,251
少数株主損益調整前四半期純利益	364,986	288,807
四半期純利益	364,986	288,807

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364,986	288,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,716	31,504
為替換算調整勘定	212,789	253,464
その他の包括利益合計	95,072	284,969
四半期包括利益	460,059	573,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,059	573,777
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	286,325千円	297,775千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月19日 定時株主総会	普通株式	101,882	15	平成25年4月30日	平成25年7月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月24日 定時株主総会	普通株式	101,882	15	平成26年4月30日	平成26年7月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円74銭	42円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	364,986	288,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	364,986	288,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,792	6,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月12日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。